

平成22年5月25日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19730496  
 研究課題名（和文） 「潜在能力アプローチ」における教育の公共性と民主的市民概念の検討

研究課題名（英文） How the capability approach defines “democratic citizenship” and “public” in education ?

研究代表者  
 馬上 美知 (Magami Michi)  
 東日本国際大学・経済情報学部・講師  
 研究者番号：60364478

研究成果の概要（和文）：現場研究においては、アメリカにおける「デモクラティック・シティズンシップ」教育の実践例および新自由主義政策下での教育の現状について知ることで、理論研究の確かな基盤を得ることができた。

理論研究においては、フリードマンおよびヌスバウムにおいて、どのような社会が目指されているのかを「自由」「平等」概念の比較検討から明らかにした。またヌスバウムにおける「デモクラティック・シティズンシップ」像を明らかにするために重要な位置を占めるとされる論考の翻訳を行った。さらにはこれらの研究をペンシルバニア大学にて発表し、意見交換をすることができた。

研究成果の概要（英文）：As the in-situ study, I have conducted on-site interviews at more than seven schools in the United States and researched educational practice of “democratic citizenship” as well as the current situation of the school there under the educational policy based on the neo-liberalism. As the theoretical study, I have analyzed how Martha Nussbaum and Milton Freedman designed their ideal societies by comparing their definition of “Freedom” and “Equality”. At the same time, I have translated a paper of Nussbaum which shows her fundamental idea of democratic citizenship. Finally, I have presented these studies at the University of Pennsylvania and exchanged opinions with scholars and students.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	0	0	0
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	150,000	1,750,000

研究代表者の専門分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：潜在能力アプローチ、公共性、民主的市民

1. 研究開始当初の背景

| 学校選択制度やバウチャー制度の導入の

検討など、教育領域へ市場を柱とする新自由主義の導入といった、アメリカ型の教育改革に倣った教育改革が日本においても行われたことを直接の契機として、教育の公共性の意味（社会的価値や役割）を問い直すことが教育学領域において求められ始めていた。教育において重視されるべきは市場なのか平等なのかといった制度改革の是非をどう判断するのかというのも非常に重要な問題であるが、それだけではなく、今後どのような社会が目指されるのか、その際にはどのような教育が求められ、どのような人間の育成が必要とされるのか、といったより根本的な部分からの問い直しも同時に求められた。本研究はこうした議論の活性化に貢献することを目指して始められた。

本研究で着目するケイパビリティ・アプローチは、1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン(Amartya Sen, 1993-)とシカゴ大学法倫理学教授のマーサ・ヌスバウム(Martha Nussbaum, 1947-)によって提起されている理論であり、「ケイパビリティ(何ができるのか、どんな状態になれるのか)」という視点から社会構成原理を構想するものである。この理論は、20世紀の政治哲学領域の代表と言えるジョン・ロールズの『正義論』を引き継ぎつつも新たな展開を示すものとして欧米において非常に注目されるだけでなく、国連開発計画(UNDP)の指針となるなど国際開発の分野で広く応用されているものである。教育に関してはヌスバウムが活発な発言をしている(*Cultivating Humanity: A Classical Defense of Reform in Liberal Education*, Harvard University Press, 1998.や*For Love of Country?* Beacon Press, 2002.(辰巳伸知・能川元一訳『国を愛するということー愛国主義の限界をめぐる論争』人文書院、2000年。)などがある)ことから、ヌスバウムの思想に着目した思想研究を行ってきた。

教育の公共性をめぐって、教育学領域においては、主に黒崎勲、小玉重夫、佐藤学、堀尾輝久、宮寺晃夫らによって議論がなされており、ケイパビリティ・アプローチについては宮寺晃夫によってセンへの言及はなされていた(宮寺晃夫『リベラリズムの教育哲学多様性と選択』勁草書房、2000年。)。しかしヌスバウムに関する研究は、彼女が提起した社会的最低限(social minimum:社会的に最低限保障すべきもの)としての10項目のケイパビリティ・リストの有用性に注目が集中し、政策根拠としての言及がほとんどを占めている。思想面での言及においても、GEEI(The Gender Equality in Education Index)などの教育格差を測る従来の指標の検討(Unterhalter, E., 'Global inequality, capabilities, social justice :the millennium

development goal for gender equality in education.' *International Journal of Education and Development*, 25(2), pp.111-122, 2005.)や社会正義にコミットする高等教育カリキュラムの検討(Walker, M., 'Framing Social Justice in Education: What does the Capabilities approach have to offer?' *British Journal of Education Studies*. 51(2), pp.168-187, 2003.)において言及されているにとどまり、十分に研究されているとは言えない状態にあった。

以上のようなことから、教育学領域においてヌスバウムに着目した思想研究に意義を見出した。

## 2. 研究の目的

(1)ヌスバウムの思想形成上のフィールドを知ること、思想研究をより深めること。つまり、彼女の思想の土台となっているアメリカの社会的状況、中でも教育上の取り組み、学校の状況等を実際に自分自身で見る。このことにより、ヌスバウムの言葉一つにおいても、その背景にある感覚的な意味をより正確に読み取れるようになること。

(2)教育における公共性の意味を、ヌスバウムの思想検討を通して考察すること。

具体的には、これまでに、ヌスバウムの政治哲学思想を「ケイパビリティ」概念に着目しながら研究し、ケイパビリティ・アプローチと教育との関連について明らかにした。これまでの研究に基づきつつ、かつ(1)の経験を得たうえで、ヌスバウムの教育論において中心的な概念となるであろうと予想される「デモクラティック・シティズンシップ」の概念に着目し、彼女の提起するこの「デモクラティック・シティズンシップ」像を明らかにすること。

(3)(2)を通して、ロールズ以降の新たな思想潮流への研究が十分になされていないなか、教育の公共性をめぐる議論に新たな知見を呈すること。

## 3. 研究の方法

(1)ヌスバウムの思想形成上のフィールドを特に教育に焦点を当てながら自分自身で見るということについては、①広くアメリカの教育状況を知る。②「デモクラティック・シティズンシップ」教育の実践例について複数の学校での取り組みを視察する。③新自由主義の政策下における主に学校の状況を視察する。

①の広くアメリカの教育状況を知ることは、ペンシルバニア大学での元学校教員との意見交換および、EDヴィジョン関連校への視察において行う。

②の「デモクラティック・シティズンシッ

プ」教育の実践例については、デモクラティック・シティズンシップの育成を教育目標に掲げている ED ヴィジョン関連学校を視察する。

ED ヴィジョンはアメリカのチャータースクールの先駆者的存在であり、これが運営する学校はミネソタ州に始まり現在では全米に広がり始めている。最も典型的なあり様としては、プロジェクトベースラーニング

(PBL) という独自の教育方法を教育の柱としており、時間割による教科毎の授業ではなく、テーマ学習を主とする学習形態によって教育を行うというものであった。この学校において、「デモクラティック・シティズンシップ」とは具体的にどのようなものなのか、教育の方法と同時にその市民像について、実際にミネソタ州とワシントン州等にある関連学校の視察調査を行う。②新自由主義を政策の柱とする地域における教育の状況については、カリフォルニア州における学校の視察を行う。全米の中でも、新自由主義に基づく政策を最も積極的に導入した州の一つとしてカリフォルニア州に着目する。この州の中でも特に経済的な格差が大きい地域として、南米からの移民が多く暮らす地域と、IT 長者など経済的に非常に裕福な人々が暮らす地域が隣接している地域を選び、周辺の学校および教育施設の様子を視察する。

(2) 思想研究においては、まず①英語圏の教育学領域におけるヌスバウム研究の状況を把握するために、ヌスバウムが現在会長を努めている Human Development and Capability Association (HDCA) に参加し情報収集をする。また、ペンシルバニア大学へ訪問研究員として在籍し、研究会やワークショップ等への参加や学内図書館のデータベースを利用して情報収集する。②ヌスバウム氏より 2006 年度オランダ開催の HDCA 学会にて民主主義と教育をテーマとする論考を近々出版する予定だとの話を伺っていたことから、この文献の検討を行う。また、今日のアメリカにおける新自由主義的な改革の思想的基盤となっているミルトン・フリードマンの思想検討を行い、ヌスバウムとの比較を行う。

#### 4. 研究成果

(1) ①広くアメリカの教育状況を知ることにおいては、危険地帯にある学校では教員の約2割が、様々な理由から学校に全く来ないこと、貧困ラインにある家庭の子弟が全児童・生徒の3割を占める学校においては、シェルター（ホームレスのための保護施設）でベットを確保するために授業を早退しなければならない生徒がいること、放課後帰る場所が定まらない生徒がそのうちの7割になること、これら

の学校の児童・生徒の9割以上が黒人であること等、経済的格差とそれと密接に関連した人種問題の深刻さを知りえた。

②デモクラティック・シティズンシップの育成を目指し、PBLによる学校教育を行っているチャータースクールの先駆者的存在である ED ヴィジョン関連学校では、その独自の教育方法や生徒の様子を間近で観察し、意見交換を行うことが出来た。

まず建物の内部は壁で仕切れることを極力避けたオープンな空間が作られ、何らかの共通性（学習テーマの近似性や学年）を持つ児童・生徒がブースごとに別れるようになっている。学習も対面式の教室で行われるのではなく、児童・生徒それぞれがブースに配置されている自らの学習机において行い、教師はテーマ学習をより深めたり、効果的に行うためのアドバイザーとして存在する。児童・生徒はおのおのが自らの学習テーマをたて、適宜アドバイザーからのアドバイスを受けて、教科横断的な学習を行っていた。（ただし理科および数学については時間割りに基づいた授業が行われている学校もあった）こうした学習を通し彼らは、社会の問題を自らの問題としてとらえ、問題の所在や解決策を自らで考えていくようになることが目指されていた。その一方で、学校の図書館を児童・生徒自身で寄付や募金によって本や書架を賄ってつくるなど、具体的な行動力の育成も行われていた。さらに、デモクラティック・シティズンシップの育成の土台として、自分自身を肯定的に受け止めることで、社会へ積極的に関わろうとする姿勢を養おうとしていた。

ED ヴィジョンの教育方針を体現する典型的なタイプの学校では、従来方の学校に物足りなかったり、馴染めなかったりする児童・生徒がこの学校を選択し通学する傾向が見られた。一方、チャータースクールが認められていなかったワシントン州においては上述した状況とは多少違う形になっており、芸術や語学をコアカリキュラムとするエリート学校の状況を呈していた。また社会的な問題へのアクセスによって「デモクラティック・シティズンシップ」を育成するという方向性はほとんど見受けられなかった。

以上のような視察を通し、「デモクラティック・シティズンシップ」の育成というものが、従来型のいわゆる学歴競争選手の育成への対置として行われ始めたことを推測させられた。

学校が階層移動の手段とはなり得ないことが明らかとなっている中で、学校教育の今について考えていくための方向性の一つのを具

体的に知り得た。また学歴競争のなかで自己肯定感が低く、社会と向き合う準備の整わない児童・生徒が数多く見受けられる日本の昨今の状況を考えるにも、教育が担うべき役割について示唆を得ることができたと思われる。

③新自由主義政策を積極的に取り入れ、財政破綻が噂されたカリフォルニア州においては、全授業時間数が半減されるかもしれない学校がある一方で、前年度までは学校支給であったクレヨンを各自持参する程度でよい学校があるなど、同じ公立学校においても車で30分程度の距離で非常に大きな差が生じてきていた。教育設備の面でも既に大きな差があったのだが、さらなる格差が広がっていた。

また、生涯学習センターとして成人のための教育プログラムを実施・運営し、移民のための語学教育や高校中退者のための教育機会を無償で提供する教育センターでも、教育の無償提供を継続できず、有料となった。

以上のようなことから、アメリカにおける教育上の問題として、経済的格差とそれと密接に関連した多様な人種や民族の存在が非常に大きなものとしてあること、それゆえに、効率性と平等のバランスをどこに見出すかが喫緊かつ重要な問題としてあることを具体的事例を通して知りえた。また現在のアメリカにおいて学校教育に期待されていることは、一、学歴競争を勝抜ける人間になることと、二、経済的貧困層への教育機会の普及を二大テーマとし、「デモクラティック・シティズンシップ」の育成は、主に一への対置としての新たな試みとしてあった。

(2) 理論研究においては、①国内および海外においてケイパビリティ・アプローチに言及している論考の収集および精読と、②ヌスバウムが発表したデモクラティック・シティズンシップの育成に関するインドでのフィールドワークをまとめた論考の翻訳を行った。③またフリードマンに着目した思想検討を行った。

②については、ヌスバウム氏より2006年度オランダ開催のHDCA学会にて民主主義と教育をテーマとする論考を近々出版する予定だとのお話を伺っていたことから、この文献の検討を念頭においた研究計画となっていた。しかし刊行がなされなかったため予定変更を余儀なくされた(*Not for Profit: Why Democracy Needs The Humanities?*は2010年4月に刊行された。今後の検討文献としたい。)そこで、HDCA学会より発行されているJournal of Human Developmentに掲載された論考'Education and Democratic Citizenship: Capabilities and Quality Education'を、ヌスバウムの「デモクラティ

ック・シティズンシップ」理解の端緒として翻訳を行った。この論考はインドにおけるフィールドワークを中心として書かれており、彼女の思想の柱となっているものではあるが、タイトルから期待される「ケイパビリティと教育の関連性」については全く触れられていない。つまり、どんなケイパビリティが「デモクラティック・シティズンシップ」にとって重要なのかについては書かれていなかった。しかし、ここでヌスバウムが注目している事例や逸話、「子どもの精神が伝統に批判的に従事すること」、「国家および世界のシティズンシップがどんなものを想像し、知識や信頼をもって多元的な忠誠を協議すること」、「想像を広げ、他人の経験を自分のものとする」との三つを「自由のための教育」とし、「デモクラティック・シティズンシップ」教育の中心とすることなどは、これまでのヌスバウムの論考と、4月に発行された論考とをつなぐ上で、重要な位置を占めることが予想されている。

次に③ヌスバウムの思想と、ヌスバウムが鋭く批判し、現在様々な政策根拠となっている新自由主義の思想との対比を重点的に行うことを目指した。

新自由主義思想としては今回のアメリカにおける教育改革の思想基盤となったミルトン・フリードマンに着目した。そして彼らがどういった社会を目指しているのか、そのための社会ルールとして「自由」と「平等」をどのように定めているのかを明らかにしていった。

ヌスバウムにおいてもフリードマンにおいても、「自由」とは「自らが生きたいと思える人生を生きること」として定義されていた。しかしそのために、つまり「自由」であるために何をどこまで社会的に保障するかという点で意見が分かれた。フリードマンにおいては「機会の平等」が、ヌスバウムにおいては「人間としての尊厳」の平等が目指された。両者の考え方の違いについて別の言い方をすれば、フリードマンにおいては自発的な意欲が、ヌスバウムにおいては自発的な意欲の育成が、それぞれ重視されていた。

「意欲」を社会的に育成することができるのかどうか、そもそも「意欲」を社会的に育成することに問題点はないのか等、今後の課題が明らかとなった。

④これらの研究をもとにペンシルバニア大学にて研究報告を行い、意見交換を行った。

教育における公共性の意味を、M.ヌスバウムの思想検討から考察しようとする試みは国内およびアメリカにおいても管見の限り行われていない。今後は民主主義と教育をテーマとしたヌスバウムの著作の精読により、彼女における「デモクラティック・シティズンシップ」概念を明らかにすることを直近の

目標としている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

馬上 美知 『ケイパビリティ・アプローチにおける「自由」および「平等」概念について－教育における公共性概念の再考のために－』、東京大学大学院教育学研究科教育学研究室『研究室紀要』、有、第 35 号,2010、23-32 頁。

馬上 美知 『教育と民主的シティズンシップ:ケイパビリティと質の高い教育』(翻訳)、『東日本国際大学経済学部研究紀要』、有、第 13 号,2009、101-113 頁。

[その他]

発表: 馬上 美知 “How The Capability Approach defines “public” in Education?”, 2009.5, The Graduate School of Education, University of Pennsylvania.

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

馬上 美知 (MAGAMI MICHI)

東日本国際大学・経済情報学部・講師

研究者番号: 60364478